

1. はじめに

近年、個性重視や情報化社会への対応、総合的な学習の時間の実践に伴い、学校における学習形態は多様化しつつある。教室同士の壁を取り払ったオープンスペースや多目的スペースが全国各地で整備され、ユニークな授業実践が展開されている。しかし、多くの学校ではひとりひとりの児童・生徒が「自分の机・椅子」を所有し、それらの机・椅子を毎日使用して学習活動を行っている。

学校用家具の製作の拠り所として、古くは1952年に定められたJISがある。それは戦後の粗悪品防止を主なねらいとしたものであった。当時のJISの普及率はかなり低く、実状は各地方毎に、それぞれの立場から規格を設けたり、メーカーの推薦するものを採用したり、応急に設計したりというケースが多く、形状・寸法ともにまちまちであった¹⁻³⁾。

その後、1966年には人間工学的な考え方を導入した新たなJIS規格が制定された。文部省は1968年に、学校用家具が体位の著しく伸びた児童に適合しているかを検証するために、全国から無作為に抽出した201校の約2万名の公立小学校の児童に対して、児童の身長・座高と各自が使用している机・椅子の寸法ならびに材料・形式などの調査を行った。その結果、机・椅子の高さについてみると、適合した組み合わせのものを使用している児童は全体のわずか4.4%であり、さらに、甲板の広さや物入れの厚さ、背もたれのあり方などの条件を絞っていくと、総合的に合格したものは全体の0.7%という結果であった¹⁻³⁾。学校における机と椅子が、児童・生徒の学習能率や発育と密接な関係であることはいうまでもなく、その意味で1966年の新しいJISは、人間工学的な面ばかりでなく、新しい材料の応用、強度試験への動的な方法の適用、学習方法の変化への適用などの点では、時宜に合った改正であったといえる。しかし、実際の適合率は低く、改善策を必要としていた²⁻⁵⁾。

さらに1990年には、身長180cm以上の生徒に見合う「特号」規格を新設した新JIS規格が24年ぶりに制定された⁶⁾。中学生と高校生で身長180cmを超える生徒は男子だけでも約12万人いるという現状から見直しされたものであった。このように戦後、3度にわたって普通教室の机・椅子が見直されたのであるが、前回の1966年改訂の10年後に学校用家具の使用実態調査が大内らによって数回行われており²⁻⁴⁾、その調査結果では「特号」新設の問題ではなく、学校家具と身体寸法との適合率がそもそも低いことが指摘されている。その適合率は小学校では約4%、中学校では約15%という低い値であったことから、原因は他にあると予想される。すなわち、「特号」新設以外の抜本的な対策が必要である。

以前は中学校「技術・家庭科」の教科書の中に机・椅子の事項が記載されていたが、現在はこのような記載はみられない。したがって、生徒が自分に合った机・椅子を選びとったり調整したりするという学習の機会も得られないままである。また、1970年代に全国的に普通教室用の机・椅子が木製から安くて壊れないスチール製へと替わってきており、自分の身体に合った机・椅子を求める学習者側の意識も低下しているように思われる。学校

用家具の新しい JIS 規格が良いものに定められても、児童・生徒の身体に合ったものが配分され使用されなければ、その意義は大きく失われることになる。学校の教師側がこのことについてあまり意識していない点が、これまでの実態調査等の報告の中でも指摘されている²⁻⁵⁾。

1988 年に筆者らが行った普通教室用机・椅子に関する実態調査⁷⁾では、小学校の場合、机・椅子が共に適合している完全適合率は、全体の 5.0%と低い値を示し、また、中学校においてもその完全適合率は 9.2~37.3%と低い値であった。

そこで本研究では、これらの現状をふまえ、沖縄県内の小・中・高等学校において、普通教室用の机・椅子に関する使われ方の実態調査、およびアンケートによる児童・生徒の机・椅子に対する意識調査を行い実状を明らかにし、その問題点・改善点を検討することを目的とする。